

事業名	北海道未来社会システム創造事業 ～休眠預金活用による道内地域課題の効果的・効率的な解決に向けて
資金分配団体	一般社団法人北海道総合研究調査会
実行団体	

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	f	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野	f	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	
		g		2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	f	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
				e	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	f
	f	④働くことが困難な人への支援				
	c	4) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		f	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援	
				e	⑥地域の働く場づくりの支援	
	c	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援				

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット
1. 貧困をなくそう	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある
8. 働きがいも経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含まれての男性及び女性の、実
8. 働きがいも経済成長も	8.6 2020年までに、就労、就学及職業訓練のいずれも行ってない
11. 住み続けられるまちづくりを	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境
17. パートナリシップで目標を達成しよう	17.18 データ、モニタリング、説明責任 2020年までに、後発開発途上

実施時期	2019年11月～2023年3月	直接的対象グループ	居場所や活躍の機会(役割の場)が限られている子ども、若者、生活困窮者	間接的対象グループ	人手不足等で困っている地域の産業界・経済界
対象地域	北海道	人数	100人(実行団体が確定してから把握・設定)	人数	30事業体(実行団体が確定してから把握・設定)

I 団体の社会的役割

(1) 団体の目的
広域分散型社会である北海道において、人口減少が進むとともに社会の構造も大きく変わる中、活力ある地域を創り、多様化・複雑化する問題に対応するため、地域内外の資源を活用し、年齢や性別、帰属する組織等を問わず多様な主体が分野をまたいで連携・協働し、地域社会で力を発揮する仕組みづくりを推進する。
(2) 団体の概要・活動・業務
・農業・農村の活性化や地域交通の確保、コミュニティの再生など、社会経済の構造変化に起因する都市や農村の課題解決に資する調査研究を行うとともに、企業や大学、NPO等社会的企業と連携し、まちづくりの実践的取組に取り組む。 ・高齢社会システムや地域における医療政策、生活困窮者支援制度をはじめとする調査研究に取り組み、多様な主体が力を発揮できる新しい地域社会の実現に向けた取組を展開する。

II 事業の背景・課題

(1) 社会課題
面積が広大で過疎地が多い北海道においては、各種サービスに対するニーズの量が薄く、またサービスを提供する人材も地方では不足気味である。子どもの貧困問題への対応のほか、教育やスポーツ、文化等の学びの機会も限られる状況がある。貧困の子どものみを対象とする支援は、新たな排除を引き起こす事例もあり、対象を限定しない支援が求められている。また、そのような環境で育つ子どもが成長して、地域に居場所と役割を持たずにいる状況もみられ、早めの支援によって将来は支援する側になる可能性を高める。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
生活困窮者支援や生活保護、子育て支援など、各制度に則り、行政が中心となって対象ごとに取組が進められている(対象や事業内容が限定されニーズが十分に把握されていない)。また、地域のNPO等が子ども食堂や教育支援を行っている事例もある(事業採算性も厳しく、全道的な展開になっていない)。
(3) 休眠預金等交付金に係る資金の活用により本事業を実施する意義
子ども・若者への支援は、各地でみられるが、地域に限られており、また福祉の範囲にとどまっている場合が多い。休眠預金等を活用し、取組を進める実行団体の連携を促進し、「支援の受け手が支援する側になる循環の仕組み」「都市部から地方部への人材の循環の仕組み」を構築する。

Ⅲ. 事業設計:目標設定

(1)中長期アウトカム		指標			
北海道において、子ども・若者、生活困窮者が多様な活動に参加し、携わり、自分の「居場所と役割がある」と感じることができると社会の実現		①実行団体が支援活動する地域(以下、支援地域)において、子どもや若者が希望する活動に参加できる人数 ②支援地域において不登校や孤立の状況が改善された人数 ③都市部と地方部が課題を共有することで生まれる支援人材として循環する人数 ④地域の産業・経済界と協働し、地域経済の維持・活性化にも寄与する団体数			
(2)短期アウトカム (資金的支援)		指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1. 支援地域において、実行団体の活動により、子ども・若者の活動の幅が広がり、役割意識や地域への愛着を持てる状態になる。		①実行団体の活動に参加する子ども・若者の人数 ②支援地域における居場所の数 ③実行団体の活動に共感し、参加する地域の大人の数	①支援地域全体で10人 ②支援地域全体で5カ所 ③支援地域全体で10人 ④支援地域全体で3団体・企業 * 実行団体が確定してから把握・設定	①支援地域全体で100人 ②支援地域全体で15カ所 ③支援地域全体で100人 ④支援地域全体で30団体・企業 * 実行団体が確定してから把握・設定	2023年2月
2. 支援地域において、都市部の人材を活用し、人材循環の仕組みが構築に向けて動き出す状態になる。		①都市部人材で地方の支援に参加する人数	①支援地域全体で5人 * 実行団体が確定してから把握・設定	①支援地域全体で30人 * 実行団体が確定してから把握・設定	2023年2月
(2)短期アウトカム (非資金的支援)		指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
3. 北海道において、実行団体間の情報共有が進み、子ども・若者、生活困窮者支援者の連携が促進される。		①実行団体間のつながりの数 ②相互に学び合う取組の数	①実行団体が確定してから把握・設定	①広域部門と地域部門のそれぞれにおいて、実行団体が情報交換している状態になる。 ②すべての実行団体が、困った時に相談できる団体ができる。	2023年2月
4. 支援地域において、経済団体や企業の子ども・若者の貧困や生活困窮者支援に対する理解が進み、協力体制が構築される。		①実行団体に協力する団体・企業の数	①実行団体が確定してから把握・設定	①協力団体・企業の理解が進む(インタビューにより当初との差を把握)	2023年2月
(3)アウトプット(資金的支援)		指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1. 支援地域において、子ども・若者、生活困窮者が「居場所・役割がある」と思える場や活動につながる。		①拠点や「場」で活動する人数	①実行団体が確定してから把握・設定	①支援対象地域全体で300人 * 実行団体が確定してから把握・設定	2023年2月
2. 支援地域において、都市部と地方部の人材循環が増える。		①都市と地方で循環する人数 ②循環する人材間のつながり	①実行団体が確定してから把握・設定 ②循環人材の当初の考え方を聞く(インタビュー)	①支援対象地域全体で30人 * 実行団体が確定してから把握・設定 ②循環人材が次の人材を紹介するようになる	2023年2月
(3)アウトプット(非資金的支援)		指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
3. 実行団体間の交流が増え、質の高いコミュニケーションが行われる状態になる。		①常時または定時的な情報のやりとりがある実行団体の数 ②先進的な事例をともに学習し、共有する勉強会の数	実行団体が確定してから把握・設定	実行団体が確定してから把握・設定	2023年2月
4. 支援地域において、実行団体と支援に協力的な企業とが交流し、意見交換できるようになる。		①子ども・若者、生活困窮者に対して協力する企業の数	実行団体が確定してから把握・設定	実行団体が確定してから把握・設定	2023年2月

資金計画書

調達の内訳

申請事業名： 北海道未来社会システム創造事業 ～休眠預金活用による道内地域課題の効果的・効率的な解決に向けて
 申請団体名： 一般社団法人 北海道総合研究調査会(HIT)

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	12,191,965	29,094,946	29,094,946	23,084,369	93,466,225
B. 自己資金・民間資金	0	0	0	5,853,657	5,853,657
合計 (A+B)	12,191,965	29,094,946	29,094,946	28,938,026	99,319,882
補助率 (A/(A+B)%)	100.0%	100.0%	100.0%	79.8%	94.1%

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望する
--	------

2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサー関連経費	3,139,816	6,937,690	6,937,690	6,937,690	23,952,886

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	5.5%	707,642	941,524	1,618,524	1,859,904	5,127,594
実行団体用	5.0%	552,195	734,700	1,262,984	1,451,340	4,001,219
合計		1,259,837	1,676,224	2,881,508	3,311,244	9,128,813

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	16,591,618	37,708,860	38,914,144	33,333,303	126,547,924

自己資金・民間資金の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額 (円)	調達確度 (A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階)	備考 (調達時期等)
2019年度小計	0		
2020年度小計	0		
2021年度小計	0		
銀行借入等	4,975,609	D	
銀行借入等	878,048	D	
2022年度小計	5,853,657		
合計	5,853,657		

事業費の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	実行団体への助成等に充当される費用	10,365,853	24,878,048	24,878,048	19,902,439	80,024,388
	管理的経費	1,826,112	4,216,898	4,216,898	3,181,930	13,441,837
	管理的経費の割合	15.0%	14.5%	14.5%	13.8%	14.4%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用	0	0	0	4,975,609	4,975,609
	管理的経費	0	0	0	878,048	878,048
	管理的経費の割合				15.0%	15.0%

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
実行団体への助成等に充当される費用	10,365,853	24,878,048	24,878,048	24,878,048	84,999,997
事業費に占める割合	85.0%	85.5%	85.5%	86.0%	85.6%

事業名	北海道未来社会システム創造事業 ～休眠預金活用による道内地域課題の効果的・効率的な解決に向けて
資金分配団体	一般社団法人北海道総合研究調査会
実行団体	

I. 評価スケジュール・実施体制

	事前評価	中間評価	事後評価	追跡評価
提出時期	2020(R2)年2-3月 / 4-5ヶ月目	2021(R3)年9月 / 23ヶ月目	2023(R4)年2-3月 / 40-41ヶ月目	
実施体制	・資金分配団体のスタッフ:PO2名+6名(6都市) ・再委託先のスタッフ	・資金分配団体のスタッフ:PO2名+6名(6都市) ・再委託先のスタッフ	・資金分配団体のスタッフ:PO2名+6名(6都市) ・再委託先のスタッフ	
必要な調査	・評価に係る文献調査(初期値データ取得等) ・ディスカッション(運営委員会の委員) ・ワークショップ(全実行団体向け、評価計画策定) ・実行団体への個別インタビュー(評価計画の策定支援) *評価専門家を招聘	・グループディスカッション実施(資金分配団体内で協議) ・実行団体へのアンケート(経過観察) ・実行団体へのインタビュー(経過観察)	・実行団体からのデータ収集 ・ワークショップ実施(成果・課題の総まとめ) ・実行団体へのアンケート ・実行団体へのインタビュー	
評価関連経費	¥707,642	¥2,135,386	¥2,284,566	¥0
評価関連経費のうち外部委託費	¥0	¥594,000	¥792,000	¥0
外部委託内容		実行団体へのアンケート 実行団体へのインタビュー	実行団体からのデータ収集 実行団体へのアンケート 実行団体へのインタビュー	

II. 評価表

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
課題の分析	①特定された課題の妥当性	課題の問題構造を十分に把握しているか (先行研究等、既存データのレビュー)	課題の要因に関する先行研究のレビューや諸要因の関係性の把握	(状態)先行研究等に照らして、課題を十分に把握できている	定量データ 定性データ	先行研究・行政資料・統計資料等	文献調査	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	課題の問題構造を十分に把握しているか (再委託先・運営委員からの情報収集)	課題の要因や特徴に関する関係者との協議の回数や質	(状態)事業の運営関係者間で課題の要因に関する合意がほぼできている	定量データ 定性データ	再委託先・運営委員	フォーカスグループディスカッション	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	課題の問題構造を十分に把握しているか (実行団体向けのワークショップ&個別インタビューによる情報収集)	【優先度高】課題の要因や特徴に関する関係者との協議の回数や質	(状態)実行団体の認識する課題の要因に関して十分に把握できている	定量データ 定性データ	実行団体のPO・関係者および記録	ワークショップ□ 関係者インタビュー□	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする社会課題にはどのような解決の切迫性があるか (先行研究等、既存データのレビュー)	課題の切迫性に関する把握	(状態)先行研究等に照らして、課題を十分に把握できている課題の切迫性を十分に把握できている	定量データ 定性データ	先行研究・行政資料・統計資料等	文献調査	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする社会課題にはどのような解決の切迫性があるか (再委託先・運営委員からの情報収集)	課題の切迫性に関する関係者との協議の回数や質	(状態)事業の関係者間で課題の切迫性に関する意識の共有がほぼできている	定量データ 定性データ	再委託先・運営委員	フォーカスグループディスカッション	事前評価

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする社会課題にはどのような解決の切迫性があるか (実行団体向けのワークショップ&個別インタビューによる情報収集)	【優先度高】課題の切迫性に関する関係者との協議の回数や質	(状態)事業の関係者間で課題の切迫性に関する意識の共有がほぼできている	定量データ 定性データ	実行団体のPO・関係者および記録	ワークショップ□ 関係者インタビュー□	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象グループの選定は適切か(対象、規模など) (運営委員会による議論)	直接的・間接的対象グループの数・属性	(状態)自団体の規模や事業後の展開の観点からほぼ適切といえる	定性データ	自組織(資金分配団体、再委託先)	フォーカスグループディスカッション	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか (実行団体向けのワークショップ&個別インタビューによる議論)	【優先度高】直接的・間接的対象グループの関心・期待等	(状態)事業の対象グループの関心や期待の把握が十分できている	定性データ	実行団体のPO・関係者および記録	ワークショップ□ 関係者インタビュー□	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計はできているか (先行研究等、既存データのレビュー)	ToCの質	(状態)先行研究等に照らして、十分妥当な設計になっている	定量データ 定性データ	先行研究・行政資料・統計資料等	文献調査	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計はできているか (運営委員会による議論)	ToCの質	(状態)先行研究等に照らして、十分妥当な設計になっている	定量データ 定性データ	自組織(資金分配団体、再委託先)	フォーカスグループディスカッション	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか (実行団体向けのワークショップ&個別インタビューによる議論)	【優先度高】設定された指標の妥当性・適切性	(状態)指標が十分に妥当かつデータ収集可能なものになっている	定量データ 定性データ	実行団体のPO・関係者および記録	定量データの収集□ 関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか (運営委員会による議論)	ToCの質	(状態)事業関係者が十分納得できる内容になっている	定量データ 定性データ	自組織(資金分配団体、再委託先)	フォーカスグループディスカッション	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策は検討されているか (JANPIA-HIT間での協議)	資金分配団体POとJANPIAPO間で協議	(状態)事業関係者と合意できる	定量データ 定性データ	自組織(資金分配団体、再委託先)	フォーカスグループディスカッション	事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	(資金分配団体の)活動内容は計画どおりに実施されているか	資金分配団体内で協議	(状態)事業関係者と合意できる	定性データ	自組織(資金分配団体、再委託先)	フォーカスグループディスカッション	中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体による活動は計画どおりに実施されているか	【優先度高】①計画どおり、②やや計画どおり、③あまり計画どおりでない、④計画どおりでない、の4件法	(目標値)8割以上の実行団体が「計画どおり」と回答する	定量データ 定性データ	実行団体のPO・関係者および記録	アンケート調査□ 直接観察□	中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業を通して新たなアイデアが生まれたか	分配団体・実行団体内の「気付き」の記録とそれをもとにした話し合い	(状態)何か1つでも新しいアイデアが実行されている	定性データ	自組織(資金分配団体、再委託先)、実行団体	フォーカスグループディスカッション	中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	資金分配団体は、実行団体からの先進的な活動を学ぶとともに、その知見を広く共有できるように整理・蓄積しているか	【優先度高】(各実行団体の先進的な取り組みが)①共有されている、②やや共有されている、③あまり共有されていない、④共有されていない、の4件法	(目標値)8割以上の実行団体が「共有されている」と回答	定量データ	実行団体のPO・関係者および記録	アンケート調査	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	総合的な判断として、実行団体の組織基盤はどの側面での程度強化されたか。それは何のためによるものと考えられるか	(実行団体の)財務状況、人材の育成状況、ネットワークの構築状況	(状態)8割以上の実行団体が十分といえる状況である	定性データ	実行団体の状況をインタビュー	関係者インタビュー	中間評価

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	包括的支援事業の在り方に関する知見や経験を蓄積する体制を整備しているか	資金分配団体内部の体制整備	(状態)十分に体制が整備されている	定性データ	運営委員会	フォーカスグループディスカッション	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	実行団体は取り組みを継続しているか。それにより事業で目指していた効果が継続して発現しているか	【優先度高】①規模を拡大して継続している、②現状維持で継続している、③規模を縮小して継続している、④継続していない、の4件法	(目標値)全ての実行団体が「継続している」と回答する	定量データ	実行団体のPO・関係者および記録	アンケート調査	中間評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業をとおして、資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか	【優先度高】事業計画・中長期アウトカムの指標欄に設定した指標	(目標値)人数(、件数などの数値 *実際に採択された実行団体の事業内容に沿って決定する	定量データ 定性データ	実行団体のPO・関係者および記録	定量データの収集	事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業をとおして、資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか	【優先度高】事業計画・中長期アウトカムの指標欄に設定した指標	(状態)良い変化(定性的な情報、エピソード等)がみられる	定性データ	実行団体のPO・関係者および記録	関係者インタビュー	事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	もたらされた変化は事業の実施に起因するものか	支援未実施地域の状況と比較(支援未実施地域の協力が必要)	(目標値)支援未実施地域の変化に比較して支援実施地域の良い変化が顕著である	定量データ	・各実行団体の記録 ・支援未実施地域の統計	定量データの収集	事後評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	資金分配団体が対象とする地域や分野等を超えて、同様の手法による取り組みが始まる兆候が確認されたか	他団体による取り組み(準備も含む)の数	(状態)支援未実施地域で開始・準備された同様な事業の数	定量データ	未実施地域の担当者	関係者インタビュー	事後評価
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	事業実施のためにインプットに対して成果の規模や質は妥当であったか	インプット(資金等)とアウトカムの比較	(状態)十分に許容できる比率	定量データ(収支報告と成果の状況を報告)	自組織の財務情報等	定量データの収集	事後評価